

1月4日の安倍首相の年頭記者会見では「政権発足から経済最優先で取り組んだ結果、3年間で(日本経済は)もはやデフレではない状況をつくり出すことができた」と述べました。

また「デフレ脱却と言いつけるには早急すぎないか」との質問に「デフレ脱却には残念ながらもまだ道半ば」として引き続き「政府・日銀一体となって全力でデフレ脱却に取り組む。デフレ脱却まであと一息というところまでできている」と強調しました。

■デフレとは何か

長い間、日本経済の足かせとなってきたのが長引くデフレ。デフレとは物価が持続的に下落していく状態。物価の下落ということ

よってある程度コントロールできるとしてアベノミクスが物価上昇率2%を目標とした大胆な金融政策に取り組んだのはこのためです。

また米国の利上げの影響や、最近の原油安、国際情勢の不安定、中国や新興国での経済の悪化が現

通し)でも「当地域での景況は緩やかに改善している」としながらも、来期の見通しでは「若干の悪化」が予想されるとしています。

アベノミクスが資産家や大企業に恩恵をもたらす始めて

本来、年金は世代間の所得再分配が基本でしたが、現役世代と高齢世代に地理的な偏在があるため、公的年金は結果として地理的な再分配にも寄与していることになり、年金を地域経済循環にか

地方経済が大きな影響を受けることになり、持続性

このことは深刻な人口減少対策というだけでなく社会保障制度の持続性を高め、地方経済を下支えし結果として、地方を活性化するとということと密接な関係にあることを認識する必要があります。

人口減少を食い止めるための施策は地方には限界があります。自治体の創意工夫ももちろん大事ですが、もつと国が前に出て、本気になって国を挙げての取り組みが必要ではないでしょうか。(地方政治クリティク 伊藤秀昭)

新春随想①

アベノミクスと東三河

実になってきています。各種世論調査でも景気回復の実感は3割にとどまっています。

■大きい「年金」の影響力

1月8日、東三河の「5市長1郡町村会長を囲む懇談会」で新城市の穂積亮次市長は「地域の総所

また、2015年度から年金を実質的に減らす「マクロ経済スライド」が実施されました。このため雇用者報酬などが増加しなければ、年金が実質的に減り、

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」として「一、人口減少問題の克服・二、成長力の確保」の長期ビジョンを示し、地方にも「地方版総合戦略」と「人口ビジョン」の

そのうえで東三河5市の「人口ビジョン」が出揃いましたが、気がつくのは出生率を現在の1・4台から、希望出生率の1・8を達成し、2040年には国の目標と同じ2・07を達成するとした計画がほとん

どです。少子化対策への財源も権限も持たない地方自治体に果たして可能なのでしょうか。フランスが20年かけて国を挙げて取り組んだ結果の2・01をも上回っています。

しかし、生産年齢人口は毎年100万人規模で減少し、消費税再引き上げが近づき、国の借金が

こうした動向は東三河にも影を落としています。「とよしん景況調査」(昨年10〜12月実績、1〜3月見

も、中小企業や地方には波及していないのです。

また、2015年度から年金を実質的に減らす「マクロ経済スライド」が実施されました。このため雇用者報酬などが増加しなければ、年金が実質的に減り、

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」として「一、人口減少問題の克服・二、成長力の確保」の長期ビジョンを示し、地方にも「地方版総合戦略」と「人口ビジョン」の

そのうえで東三河5市の「人口ビジョン」が出揃いましたが、気がつくのは出生率を現在の1・4台から、希望出生率の1・8を達成し、2040年には国の目標と同じ2・07を達成するとした計画がほとん

どです。少子化対策への財源も権限も持たない地方自治体に果たして可能なのでしょうか。フランスが20年かけて国を挙げて取り組んだ結果の2・01をも上回っています。